

体系(案)における事業と具体的な取組

協議資料2-2

事業番号	重点	新規	事業	具体的な取組	方向
1			DV防止啓発事業の実施	①DV防止市民講座(出前講座)の開催 ②DV防止講座の開催 ③DV防止リーフレットによる周知 ④広報紙や市ホームページ等による啓発 ⑤民生委員・児童委員等への説明会の実施	継続 継続 継続 継続 新規
2	◎		若者へのデートDV防止啓発事業の実施	①デートDV出前講座の実施 ②成人式等でのデートDV防止の啓発	継続 拡充
3	◎		DV根絶強化月間の実施	①DV根絶強化月間における集中的な啓発の実施 ②被害者支援ボランティア等との連携による啓発	拡充 拡充
4			人権啓発事業の実施	○人権擁護委員や国・県と連携した人権啓発の実施	継続
5	◎		男女共同参画啓発事業の実施	①男女共同参画推進月間における啓発の実施 ②男女共同参画に関する情報提供 ③ふれあいのある家庭づくり事業の実施	拡充 継続 継続
6			学校における人権教育・男女平等教育の実施	①人権・男女平等教育の推進 ②教育参考資料「かがやき」の活用 ③教職員を対象にした人権教育の研修	継続 継続 継続
7			学校における性と健康に関する教育の実施	①性教育サポート事業の実施 ②中学・高校生を対象とした性と健康に関する健康教育の実施	継続 継続
8	◎		相談窓口の広報活動の充実	①広報紙・リーフレット等による相談窓口の周知 ②医療機関への啓発・相談先リーフレット配布及び連携 ③公共施設等へのDV防止ステッカー貼付 ④(再掲)民生委員・児童委員等への説明会の実施	継続 新規 拡充 新規
9		☆	外国人に対する相談窓口の周知	○外国人向けの多言語リーフレットの作成と周知	新規
10	◎		相談体制の充実	①防犯カメラ・防犯ベルの設置 ②無料法律相談の実施 ③無料カウンセリングの実施 ④相談員の質の向上	継続 継続 継続 拡充
11			外国人等への相談の配慮	①外国人に配慮した相談の実施 ②高齢者に配慮した相談の実施 ③障がい者に配慮した相談の実施	拡充 継続 継続
12			法的手続等における助言・支援	①保護命令申立てに関する助言・支援 ②法的手続きに必要な「来所相談証明書」の発行 ③(再掲)無料法律相談の実施	継続 継続 継続
13			警察との連携強化	○警察との連携による安全確保	継続
14			県婦人相談所との情報共有・連携強化	○県婦人相談所と連携した被害者の円滑な一時保護	継続
15			一時保護者への支援	○市相談員による一時保護施設への同行・助言	継続
16			就労・日常生活・各種手続等の情報提供	○市相談員による情報提供	継続
17			行政情報等の充実	①情報コーナーの設置による情報提供 ②行政手続等に関する相談会の実施	拡充 拡充
18	◎	☆	被害者の居場所の整備	○被害者の居場所の整備	新規
19			住宅確保に向けた支援	①市営住宅への優先入居 ②母子生活支援施設への入所 ③ステップハウス事業の支援	継続 継続 新規
20			就労準備に向けた支援	①被害者のためのIT講座の開催 ②女性のための再就職準備セミナーの実施 ③再チャレンジ相談の実施	拡充 継続 継続
21			心と体の健康回復に向けた支援	①自立に向けたカウンセリングの実施 ②地域保健活動における母子健康支援	新規 継続
22			福祉施策等を活用した支援	①生活保護制度による支援 ②各種手当等による支援 ③母子家庭等日常生活支援事業の実施 ④住民基本台帳事務における支援措置 ⑤国民健康保険加入手続きの支援措置	継続 継続 継続 継続 継続
23	◎	☆	共通相談シートの作成・活用	○共通相談シートの作成とシートを活用した同行支援	新規
24	◎	☆	子どもの心の回復にむけた交流事業の実施	○市保育士・支援者等との交流事業の実施	新規
25			子どもの心のケア・発達支援のための関係部署・関係機関との連携	①関係機関との連携による子どもの心のケア・発達支援 ②教育センターによる子どもの心のケアと発達支援	継続 継続
26			就学における支援と配慮	①学校諸経費の一部援助 ②転入学手続の配慮 ③学校における被害者の子どもへの配慮	継続 継続 新規
27			保育園入所における支援と配慮	○市内保育園の優先入所に配慮	継続
28			保育士対象のDV防止研修の実施	○市保育士を対象としたDV被害者の子どもの心のケアに関する研修の実施	拡充
29	◎		関係職員の窓口対応の向上	①関係職員に対する2次被害防止研修の実施 ②被害者対応マニュアルの作成	新規 拡充
30			関係部署との情報共有・連携強化	○「DV防止庁内連絡調整会議」を通じた事例検討・取組課題の解決, 連携強化	拡充
31	◎		関係機関等との情報共有・連携強化	○「DV対策関係機関ネットワーク会議」を通じた事例検討・取組課題の解決, 連携強化	拡充
32	◎		民間シェルターとの連携	①民間シェルターの運営費助成 ②被害者の自助グループ活動費の助成 ③自立支援事業等における連携	継続 継続 拡充
33			被害者支援ボランティア等との連携	①被害者支援ボランティアの育成 ②(再掲)被害者支援ボランティア等との連携による啓発	継続 継続